

本紙が実走して測定 福島・大熊町の放射線量は

東京新聞 2021年01月13日 配信



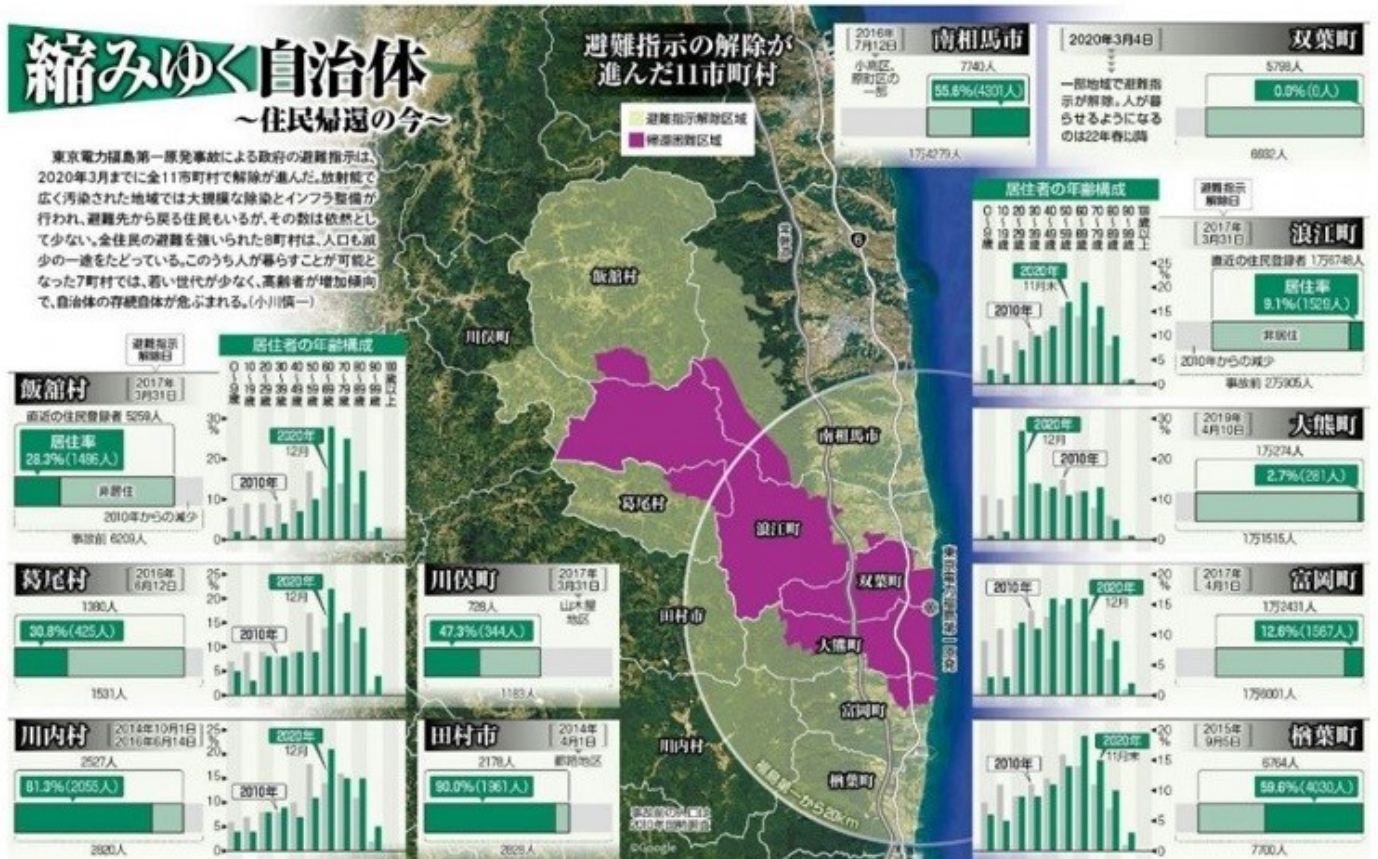
本紙は2020年11月から12月にかけて、東京電力福島第一原発5、6号機が立地する福島県双葉町の放射線量を調べた。同町では同年3月、津波被害を受けた北東の沿岸部とJR常磐線双葉駅周りの避難指示が解除。ただしインフラが整っていないなどの理由で、居住は想定されておらず、町内の居住者はいない。双葉駅を中心とした特定復興再生拠点区域(復興拠点)では、通行証なしで自由に立ち入りできるようになった。農地の表土はぎ取りや家屋解体が急ピッチで進められ、手つかず状態だった3年前の調査時と比べると、放射線量は大きく下がった。路上で測定して回った限りでは毎時0.5マイクロシーベルト以内におさまっていた。一方、復興拠点外では、年月とともに多少は線量が下がったものの、原発事故の影響が色濃く残っている。今回作成した線量マップでも、原発の敷地南から北西に向けて高線量の太い帯が確認できる。この帯は浪江町の山側、さらには飯舘村南部へとつながっている。このほか双葉駅の北側をかすめ、浪江町海側に残る帰還困難区域の酒井地区までのびる高線量の帯も見て取れる。(署名記事)

〈あの日から・福島原発事故 10 年〉

縮みゆく自治体 データで見る住民帰還

東京新聞 2021年1月18日 配信

東京電力福島第一原発事故による政府の避難指示は、2020年3月までに全11市町村で解除が進んだ。放射能で広く汚染された地域では大規模な除染とインフラ整備が行われ、避難先から戻る住民もいるが、その数は依然として少ない。全住民の避難を強いられた8町村は、人口も減少の一途をたどっている。このうち人が暮らすことが可能となった7町村では、若い世代が少なく、高齢者が増加傾向で自治体の存続自体が危ぶまれる。(署名記事)



11市町村の2020年12月時点の居住率をみると、放射線量が高く人の立ち入りが制限されている帰還困難区域が残る自治体は低い。17年春に避難指示が一部解除された浪江町は、2010年には2万人以上が住んでいた。今は人口が約1万6000人にまで減り、居住率は9.1%。同時期に解除された富岡町も居住率は12.6%にとどまる。

◆居住率に明暗 戻っているのは高齢者

全住民の避難を強いられた楢葉町は居住率が59.6%。15年9月に避難指示が解除され、帰還困難区域も残っていないことが影響している。

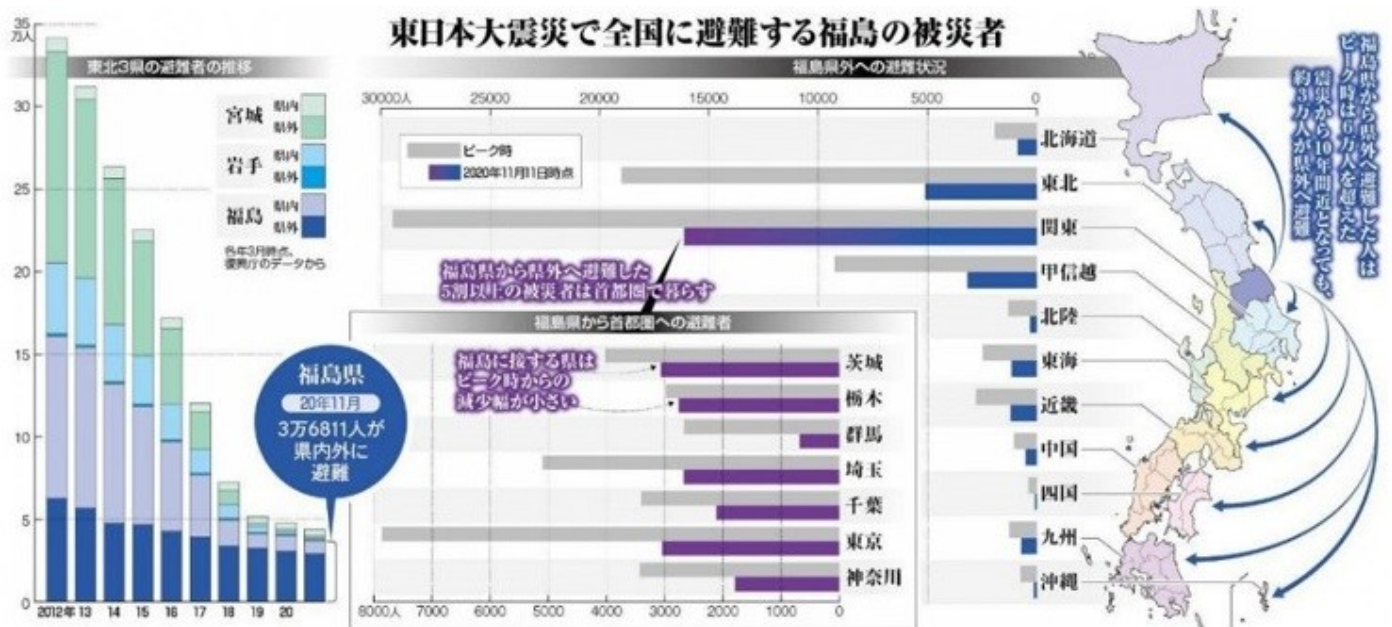
居住者の年齢構成に目を向けると、65歳以上の人占める高齢化率の上昇が著しい。飯館村では56.4%に上昇。居住率が低い浪江町でも高齢化率は38.1%と、事故前よりも12ポイント上がっている。

こうした状況では高齢者福祉のニーズが高まるが、人が増えない自治体では介護職員の確保が困難。施設のある自治体に「避難」する例も増えていきそうだ。

◆「戻らない」5割 避難先で定住

避難者が地元に戻る可能性が増える見込みもない。復興庁と自治体が避難世帯向けに実施した 19 年度の調査では、双葉町や浪江町では 5 割以上が「戻らない」と回答。富岡町も 5 割弱。多くが避難先に持ち家を所有し、定住している。

若い世代にとっては、学校など子どもへの教育環境が整っていないことや、放射能汚染への懸念もブレーキとなっている。政府は昨年 6 月に福島復興再生特別法を改正し、被災地支援に移住の促進を盛り込んだ。21 年度からは、被災地への移住者を対象に 1 世帯(2 人以上)に最高 200 万円の支援金を出す予定だ。



◆福島県では3万人以上が避難を継続

東日本大震災で全国に避難する福島の被災者は、復興庁のまとめでは 2020 年 11 月時点で、約 3 万 6000 人。うち福島県内に避難しているのは約 7400 人で、3 万人近くが県外避難を続けている。震災 1 年後からの経過をみると、東北 3 県(岩手、宮城、福島)の避難者数は年々減少しているが、福島県では県外避難者の減り方が鈍い。津波被害だけではなく、原発事故による放射能汚染の影響が尾を引いている。

福島県から県外へ避難した被災者の 5 割以上は、首都圏にいる。昨年 11 月時点のデータをみると、茨城県、栃木県でピーク時からの減少幅が小さい。福島県に隣接する地域で、定住しているケースが多いとみられる。

戻ったのは高齢者、いびつな町に 福島第一原発事故の被災地

東京新聞 2021 年 1 月 25 日 配信

東京電力福島第一原発事故後に政府が出した福島県内11市町村の避難指示は、2020年3月までに解除が進み、対象範囲が狭まった。しかし、解除された自治体で暮らす住民は増えておらず、住民登録者のうち実際に住んでいる人の割合「居住率」は11市町村全体で27%程度(1月時点)。高齢者が多く、若い世代が少ない。居住率をみると、放射線量が高く、立ち入りが制限されている「帰還困難区域」が残る自治体は低い。2017年春に避難指示が一部解除された浪江町の居住率は9.3%。同時期に解除された富

岡町も居住率は12.7%にとどまる。福島第一原発が立地する大熊町は西側で人が暮らせるようになったものの、居住率は2.8%。同じく原発がある双葉町は避難指示が一部で解除されたが、人が暮らせるようになるのは22年春以降の見通しだ。全住民の避難を強いられた楡葉町は居住率が59.6%。避難指示解除が15年9月と比較的早く、帰還困難区域も残っていないことが影響している。

◆高齢者福祉ニーズあっても介護人材の確保難しく

居住者の年齢構成をみると、65歳以上の人が占める高齢化率の上昇が著しい。飯舘村では56.5%。

浪江町では高齢化率は38.5%と、事故前よりも12ポイント上がっている。こうした状況では高齢者福祉のニーズが高まるが、人が増えない自治体では介護職員の確保が困難という現実がある。一方、若い世代にとっては、学校など子どもへの教育環境が整っていないことや、放射能汚染への懸念もブレーキとなっている。(小川慎一)

避難指示が出た福島県11市町村の住民の居住状況

(21年1月1日、※は20年末時点)



居住率は住民登録者に占める居住者の割合

	居住率	居住者の高齢化率
① 南相馬市※ 小高区、 原町区の一部	55.8 %	48.9 (+22.4) %
② 飯舘村	28.2	56.5 (+26.5)
③ 葛尾村	30.8	46.3 (+14.1)
④ 浪江町※	9.3	38.5 (+12.0)
⑤ 双葉町	居住者ゼロ	
⑥ 大熊町	2.8	27.7 (+6.7)
⑦ 富岡町	12.7	30.0 (+9.1)
⑧ 川俣町 (山木屋地区)	47.2	63.8 (+32.1)
⑨ 田村市※ (都路地区)	90.1	46.7 (+12.5)
⑩ 川内村	81.3	45.3 (+10.1)
⑪ 楡葉町※	59.6	37.4 (+11.5)

かっこ内は2010年時点との比較
(〜は市・町全域との差)